

**急性期から退院後に再入院となる要因に関する実態調査**

○大坪航希(演者) 武内周平(共同演者) 光永哲(共同演者)

社会医療法人 近森会 近森病院

Key word: 急性期, 在宅, 退院, (再入院)

**【はじめに】**

当院は高知県下において、救命・治療と同時に入院早期よりリハビリテーション(以下リハ)を行っている。また、在院日数が短縮される中で、患者の日常生活動作(以下ADL)が低下しない為にリハの提供やサービス等の社会資源を多職種で検討し、自宅退院を目指している。その中で、短期間で再入院となる患者も少なからず見受けられ、日々の業務に当たる上で転倒による骨折での再入院が多いと感じていた。そこで今回、OTが介入した再入院の患者を対象に後方視的に調査を行った。再入院となる要因を分析することで、入院中に必要な支援を提供する一助になると考える。本研究に当たり当院の倫理委員会で承認を得て、患者が特定されないように配慮した。

**【目的】**

当院入院時に作業療法の介入患者が退院後に再入院となった要因を検討・分析する。

**【方法】**

対象は、2021年1月1日~2021年12月31日間でOTが介入した1657人の中で当院より直接自宅退院となった患者とした。その内、当院退院後から1ヶ月以内に再入院となった119人を対象とし、リハ利用より疾患別コード、平均年齢、男女比、平均在院日数、リハ提供日数、生活環境、世帯状況、介護保険、再入院の経緯をリハ利用より後方視的に調査した。

**【結果】**

119人の疾患コード別内訳は、脳血管48%(57人)、廃用26%(31人)、運動器16%(19人)、呼吸器5%(6人)、心大3%(3人)、癌2%(3人)、平均年齢は、76.2歳(男性:73.9歳 女性:79.3歳)、男女比は男性52人女性67人であった。平均在院日数(リハ介入/リハ未介入)は25.8日/13日、平均リハ提供日数は18.2日、入院前の生活環境は、自宅68%(81人)、病院29%(34人)、その他2%(4人)、その内、独居37%(44人)、同居63%(75人)だった。入院時の介護保険に関しては、申請済み54%(65人)、未申請・非該当42%(52人)、申請中1%(2人)、退院時は、申請済み57%(68人)、未申請・非該当41%(48人)、申請中1%(2人)だった。再入院に至った経緯は、意識障害・発熱40%(48人)、転倒・外傷18%(21人)、内服自己中断2%(2人)、検査・予定入院40%(48人)、再入院率が最も高い脳血管では、再発が28%(16人)、治療や検査入院が72%(41人)だった。治療・検査の内容は、胃瘻造設や治療・検査入院だった。廃用では、栄養状態・脱水が67%(20人)、感染症が26%(8人)、てんかんが7%(3人)、世帯状況は同居61%(19人)、独居39%(12人)だった。同居者が常に支援可能な世帯は36%(6人)だった。運動器では、転倒による下肢骨折が53%(10人)、上肢骨折が21%(4人)、腰部骨折が16%(3人)、その他が10%(2人)で世帯状況は、同居47%(9人)、独居53%(10人)だった。同居者が常に支援可能な世帯は10%(2人)だった。転倒場所では、屋内が74%(14人)、屋外が16%(3人)、その他が10%(2人)だった。

**【考察】**

今回の調査では、転倒による骨折での再入院が多いと推測していたが、実際は、脳血管や廃用・内部疾患による再入院が多かった。その中で脳血管では、再発より胃瘻造設や検査入院が多数だった。また、廃用・内部疾患では、栄養状態や脱水症、尿路感染症での再入院が多くその要因は、情報上は家族と同居だが、同居者が就労中や高齢などの家庭が多く常に介護出来る状態ではなかった、介護保険が未申請、取得しているが利用していない事が要因だと考えられた。また、運動器では、屋内での転倒が多く、廃用・内部疾患と同様に世帯状況や生活環境が要因だと考えられた。本調査から言える事は、廃用・内部疾患で再入院となる患者が多く存在する事を念頭に置いて介入する事の重要性が上げられる。今回の調査では、再入院を減らす為の具体的な方法を導き出す事は出来なかった。しかし、再入院を回避する方法として、退院時指導や退院後の訪問指導、医療者との意見交換などが報告されており、当院でも入院時に患者の基本的な情報を看護師やソーシャルワーカーが主として収集している。また、転倒については、屋内特に居室での転倒が多いと報告されているが、当院のリハスタッフも住環境や生活背景などを積極的に本人や家族から収集し、訓練内で動作確認を行い多職種で共有しADL向上に努めている。高知県下では、特定の疾患はネットワークが普及し情報交換が行いやすい状況だが、廃用など内部疾患に対してのネットワークは普及しておらず今後の課題として様々な疾患に対応していく必要もあるのではないかと考える。